

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	38685
事業名	新型コロナウイルス感染症医療扶助費					
評価担当課	所属名	保)保健所 業務調整課				
	課長名	葛岡 修二	担当者名	杉本 昌隆	電話番号	011-676-3625
施策名	主	-				
	副					
アクションプラン	<input type="radio"/> 対象 <input checked="" type="radio"/> 対象外		戦略ビジョン	<input type="radio"/> 対象 <input checked="" type="radio"/> 対象外		
事業の性質	<input type="radio"/> 経常経費 <input checked="" type="radio"/> 臨時的経費					
	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 法定経費 <input type="radio"/> 指定管理					
事業内容	実施形態	<input type="radio"/> 直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 補助助成 <input type="radio"/> その他				
	目的	短期	当該事業を実施することで、新型コロナウイルス感染症の発生防止及び発生時の迅速な収束を目指す。			
		長期	当該事業を実施することで、長期的な観点から、新型コロナウイルス感染症の発生及びまん延の減少を目指し、市民の健康を維持する。			
	取組内容	新型コロナウイルス感染症に対応するため、入院医療費に係る公的負担を行う。				
	実施結果	新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、前例のない規模感での対応が必要となった。公費負担制度を取り巻く状況も変化し続けたが、申請書の提出から各入院医療機関への連絡、医療費等の支払いの一連の流れについて、医療機関等の協力も得ながら、画一的かつシステム的に対応した。				
事業実施における工夫点	申請書の処理漏れや算定誤りを防ぐためにツールを作成したとともに、システム化できない部分については専任職員に加え、応援職員や派遣職員による作業やダブルチェック等により、市民に不利益が生じないように事業を実施した。					
対象者	市民	開始	令和3年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律					
他都市の状況	新型コロナウイルス感染症は世界的に発生しており、他都市においても、法令等に基づき入院医療費の公費負担を実施している。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	456,326	504,000	1,693,011	1,195,000	
うち特定財源	342,244	378,000	1,248,663	896,002	
人工	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費	0	0	0	0	
計(事業費+人件費)	456,326	504,000	1,693,011	1,195,000	
事業費の内訳	令和3年度決算	医療費扶助費:約14億1,800万円 償還金:約2億7,400万円 その他事務費等:約40万円			
	令和4年度予算	医療費扶助費:11億9,445万4千円 その他事務費等:54万6千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	新型コロナウイルス感染症対策の一環であり、指標の設定が難しい			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	新型コロナウイルス感染症対策の一環であり、指標の設定が難しい			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	事業の実施により、新型コロナウイルス感染症に罹患した市民が金銭面で大きな負担を強いられることなく適切な医療行為を受け、ひいては札幌市における新型コロナウイルス感染症の発生及びまん延の減少に寄与したと考えられる。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	法に基づく事業(制度)であるため、市民が享受するサービスや対象者の範囲について、基本的に自治体により差が生じることは生じない。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	B	事業(制度)を取り巻く環境が常に変化するため、事業の進め方等については適宜見直していくことが必要となる。特に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の類型の変更など、公費負担制度の根幹に関わる動きも想定されることから、定例的な事務処理を漏れなく進めるとともに、最新の動向にも留意し事業を継続していく。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	国が定める基準に基づき制度を運用しているため、個々人により差が生じることはない。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映	
今後の改善点	なし				
前回の評価	<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input checked="" type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	マニュアル作成等による事務処理方法の画一化				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止 国が示す基準等をもとに、引き続き適当に事業を継続しつつ、制度が変更された際には柔軟に対応する。			
	予算	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他 支払実績に基づきつつ、すべての申請に対応できるだけの必要十分な予算を確保する。		見直し効果額	0 千円